
岡山県労働組合会議



生活から安保条約を考えよう

安保条約から考える食と環境

2010年6月11日

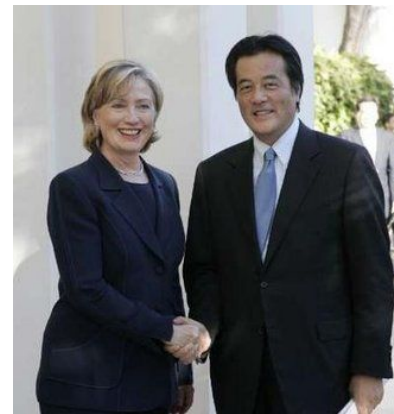
岡山県労働者学習協会 長久啓太

本日の学習会のポイント

安保条約（日米安全保障条約）といえば…

（安保条約の正式名は「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」）

基地問題…



同盟関係…



でも、それだけではない…！



私たちの生活のすみずみにまで、
日米関係のゆがみが影響している・・・！

食、医療、森林、商店街・・・（今回の学び）

壊された働くルール、低金利、日本マナー、郵政・・・（次回）

本題に入るまえに・・・

アンプ・・・

「そもそも何か？」の問いに答えるには、
“歴史的にものごとをみる” ということが必要です。



- * 第2次世界大戦・・・日本はアジアに侵略戦争。欧米と衝突。日米開戦。
- * 1945年8月15日 日本はポツダム宣言受諾・降伏（連合国の占領下に）
- * 1947年5月3日 日本国憲法施行
- * 1951年9月8日 サンフランシスコ平和条約&日米安保条約（旧安保）
- * 1952年4月28日 安保条約発効
- * 1960年6月23日 新安保条約が発効（旧安保を改定）

新安保条約は全部で10条からなる。



3条

軍備増強を義務づけます

5条

一緒に軍事行動しましょう

6条

基地は自由にどうぞ

個別の条文については、また詳しく学んでいただきたいのですが…今日の注目は、

安保条約 第2条

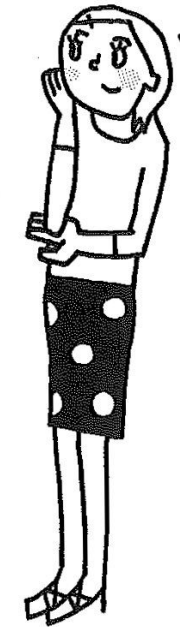
経済協力条項

その内容・・・

ポイント①

日本もすばらしい資本主義（自由主義経済）の道をすすもうね

「締約国は、**その自由な諸制度を強化することにより**、これらの制度の基礎をなす原則の理解を促進することにより、並びに安定及び福祉の条件を助長することによって、平和的かつ友好的な国際関係の一層の発展に貢献する。締約国は、その**国際経済政策におけるくい違いを除くことに努め**、また、**両国間の経済的協力を促進する**」



ポイント②

日本は、アメリカの言うことに逆らわず、協力していこうね

びっくりな「アメリカカいいなり状態」

その①ー私たちのみなもと、食



いま、日本の食糧自給率は…

40%

主要国で最低。温暖で水も豊富、日本は農業に適した地域なのに…。なぜ、ここまで落ち込んだのか？

農産物の輸入自由化（市場開放）
の出発点は、1960年安保。

新安保条約が締結された翌年に制定された

「**農業基本法**」（1961年）

農業の「選
択的拡大」
を打ち出す



アメリカの要求。
あまっている農産物
を日本に売りつく
せ！ 日本は小麦や
大豆はもうつくるな

たとえば、米国の小麦の在庫
量は、1952年の700万トン
から、1960年には3520万
トンと、5倍以上だった。

その本質は、麦、大豆、そして
菜種などの油糧作物を輸入にお
きかえ、畜産の振興で輸入飼料
への依存とその輸入拡大をすす
めるものだった。そして、それ
らの輸入農産物は、そのほとん
どを米国に依存するものであっ
た。この背景には、**米国の余剰
農産物の実態があった。**

こんなこともあったんです。

パン食の推進・・・（米国産小麦の輸入を増やすため）



反コメキャンペーン！！

コメを食べるとバカになる

短命になるらしい

美容にもよくない

学校給食の主食も、すべてパンに。



自給率は急激に低下。

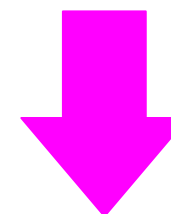
小麦の輸入量は、1960年の266万トン→1970年の462万トンへ
・・・小麦自給率は39%（1960年）から9%に（1970年）

大豆の輸入量は、1960年の108万トン→1970年の324万トンへ
・・・大豆自給率は28%（1960年）から4%に（1970年）

飼料用トウモロコシの輸入量は、
1960年の150万トン→1970年の444万トンへ

全体の食料自給率は

79%（1960年）⇒**60%**（1970年）に一気に下落



農産物の輸入自由化第2段階。

1988年の農産物12品目
と牛肉・オレンジの自由化。

当時のヤイター米通商代表の演説より。
「日本は風圧をかければ
いくらでも折れる」



アメリカの再三の圧力。

日本政府は困難を示すも、最終的には全面譲歩し、受け入れ。



日本の関連産業は大きな打撃

農産物の輸入自由化第3段階

WTO（世界貿易機関）協定の受け入れと コメの輸入自由化

農業も市場原理に
まかせて自由化を

日本のすべての農業品
目が、関税化（輸入量
制限の撤廃）。

コメはミニマム・アク
セス米の輸入義務を受
け入れ（現在毎年77
万トン）。米価下落の
大きな一因に。

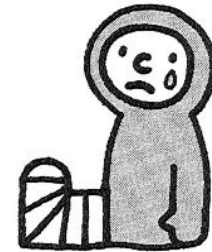


新たな市場開放戦略・・・

F T A（自由貿易協定）・E P A（経済連携協定）

日豪E P A・日米F T Aが締結されれば、日本農業は壊滅・・・。

日本農業苦難の戦後史・・・



それは、

国民の生命のみなもとを守るよりも、
対米要求に従ってきた政治の結果。

びっくりな「アメリカいいなり状態」

その②ー国民の不安を食い物に…医療

日本の医療や福祉は貧困・・・
(いまや誰もが実感している)
長年の医療費抑制政策の結果。

同時に、この医療費抑制政策は、
民間営利企業の市場確保と拡大
がともなっていた。

また、この市場化の要望は国内
財界にとどまらず、アメリカか
らの病院経営の投資、保険市場
開放といった圧力が背景にある。

個人の医療費（保険料・窓口
負担、市販薬代など）や介護
費用の増加。

一方で、不安の拡大により、
民間保険が急進する。



いざというときのために…

いまや、日本は、世界に例を
見ない「**生保大国**」
だと言われている。

アフラック、アリコ・・・

外資系生保の日本参入！



アフラックは「がん保険」も「医療保険」も
選ばれて契約件数

No.1*

※平成20年版「インシュアランス生命保険統計号」より

生きる気持ちに、本気で応える
**アフラックの
がん保険**
フォルテ

\\新登場/
もっと頼れる医療保険
新EVER
エヴァー

医療の連続的改悪・・・

不安増

民間保険の売り上げ**アップ!**

1994年10月、「**日米保険協定**」が結ばれる。

保険手続き、保険会社の認可、保険審査の簡素化など、日本の保険分野への外資（とくにアメリカ保険会社）の参入を容易にする大幅な規制緩和を約束させられる。

1996年11月の「**日本における規制緩和、行政改革及び競争政策に関する日本政府に対する米国政府の要望書**」では、外資が日本に定着するまでは、日本の大手は「**第3分野**」（がん保険、医療保険、傷害保険といった新商品分野）に進出してはならないとした。こうした要望に基づき、**96年**に「**合意**」が確認され、この後、外資が「**第3分野**」を席卷（せっけん）することになる。

ここでも、アメリカへの屈辱的ないいなり状態…

びっくりな「アメリカいいなり状態」

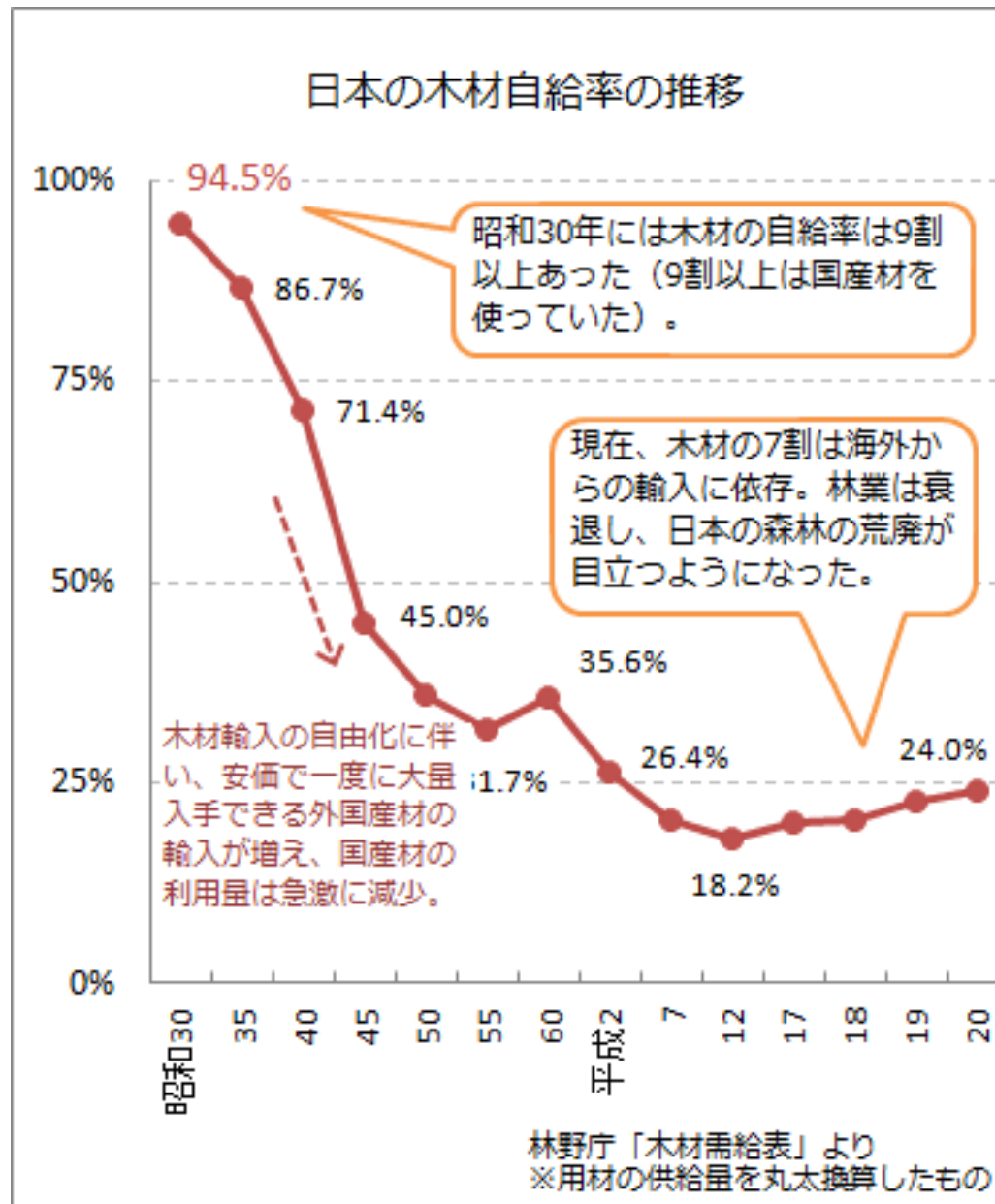
その③ー森林大国ニッポンのはずが…



日本の国土は、67%の森林率を誇る。世界でも有数の「森林大国」のはずが…。

木材自給率24%

荒廃した森林多し…



戦後復興期の木材需要の増によって、その不足分をまかなうために、一定輸入木材に頼ることは必要だったが…。

林業・国産木材への国の支援の弱さ、輸入木材（アメリカ産・カナダ産）の輸入を自由化、市場まかせにしてきた結果、自給率は低空飛行のまま。

住宅建築、花粉症など、私たちの身近な生活にも影響…。

「食」と共通する“産業構造の歴史的組み替え”的な問題がある…¹⁸

びっくりな「アメリカかいいなり状態」

その④—**商店街**がさびれた理由のひとつ



地方にいけば、
こうした商店街
が目立つ…。

一方で、郊外にできるようになった、**大型店**。

90年代に「価格破壊」を目玉にする競争力の強いディスカウントストアや、大型ショッピングセンターが相次いで出店。そのほとんどは郊外にあり、「車でいく」ことを前提としている。これは、戦後のアメリカにおいて出現したスタイル。その意味で、いま急速に、**日本の流通業・小売業の「アメリカ化」**ともいうべき事態がすすんでいる。



1989年の「日米構造問題協議」

1994年からはじまった、米国政府から日本政府への「年次改革要望書」

1998年の「年次改革要望書」⇒流通関係の規制撤廃、競争政策の推進。

2000年「大店法」が廃止。大型店出店の規制が大きく緩和される。



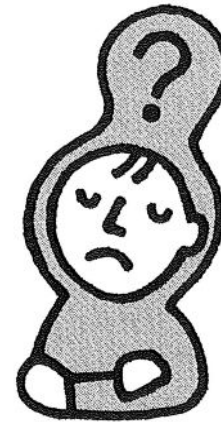
アメリカ小売業の日本市場への進出も一気にすすむ

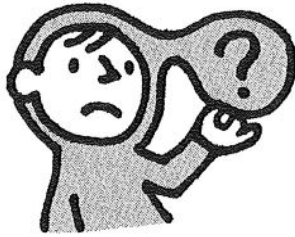
「年次改革要望書」は、「日本をこうしなさい」というアメリカの異常な内政干渉そのもの。

そして、拒否できない日本。

なぜだ…

なぜ、ここまで
アメリカいいなりなのか…





日本の安保条約は、その成り立ちからして、NATOなどの軍事同盟には見られない、重要な特質がある。

ヨーロッパでの米軍駐留は、第2次世界大戦後、ソ連と対抗しようとした欧州諸国が、アメリカを引き込んでNATOをつくったことが出発点。NATOの中心になったのは、イギリスやフランスなど、第2次大戦をアメリカとともにたたかった国。つまり、**戦勝国による同盟の形成**。

ドイツでは、ナチスに反対した人びとが、戦後政治で首相の座に着くなどした。

日本の場合、米軍の駐留は、**戦勝国による敗戦国に対する占領としてはじまる**。そして、アジア情勢の変化のなかで、アメリカは日本を目下の同盟者として「アメリカいいなりの国家」として育てようとした。51年の安保条約締結、60年の改定も、そうした目的（**占領の継続**）をもったもの。

しかも、アメリカは、侵略戦争に責任のある指導者を次々と政界へ復帰させる。逆に戦争に反対した共産党は弾圧を受ける。

戦後、「アメリカにももの言えぬ」状態が、政治の世界では「慣例化」してしまった。外務省もふくめ、「これって、おかしいのでは？」という疑問自体が出せなくなっているのが、現状。民主党政権の普天間基地問題での公約違反は、それを象徴している。

さいごに

安保条約をなくす。
そのためには…

